

# 各作業部会における審議状況

## **共同利用・共同研究拠点等に関する作業部会**

- 国立大学の共同利用・共同研究拠点について第4期中期目標期間における中間評価及び令和7年度からの新規認定に係る審議を行い、結果を公表した。
- 公私立大学の共同利用・共同研究拠点について、拠点の中間評価及び期末評価を行うとともに、令和7年度からの認定について審議を行った。

## **学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会**

- 学術研究の大型プロジェクトについて、各プロジェクトの適切な進捗管理を行った。

## **国立大学法人運営費交付金等に関する作業部会**

- 国立大学法人運営費交付金（学術研究関係）について、配分等に係る審議を行った。

# 共同利用・共同研究拠点等に関する 作業部会の審議状況

# 国立大学における共同利用・共同研究拠点等の 第4期中期目標期間における中間評価及び令和7年度からの新規認定

## 中間評価の目的等

- 各拠点等の活動状況や成果、研究者コミュニティの意向を踏まえた取組が適切に行われているかなどを確認し、拠点等の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うことで、今後の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に資することを目的として中間評価を実施する。その際、第3期から継続して認定を受けた拠点については、前期の期末評価結果のフォローアップを実施する。
- なお、令和7年度から国際拠点の認定を希望する拠点については、今回の中間評価の結果も踏まえつつ、国際拠点の認定候補を決定することとする。

## 第12期における審議経過

- 本作業部会において決定した「評価要項」等に基づき、計10回にわたる会議開催を経て、令和6年10月31日付けで、第4期中期目標期間における中間評価結果及び令和7年度からの認定候補拠点について決定。

### ✓作業部会第1回 令和5年5月24日(水)【WEB会議・非公開】

- ・議事運営について
- ・第12期における専門委員会の設置について
- ・共同利用・共同研究拠点制度について
- ・第12期における作業部会の調査審議事項について

### ✓作業部会第2回 令和5年9月25日(月)【WEB会議・非公開】

- ・国立大学の共同利用・共同研究拠点等の新規認定・中間評価
- ・公私立大学の共同利用・共同研究拠点等の動向

### ✓作業部会第3回 令和5年10月30日(月)【WEB会議・非公開】

- ・国立大学の共同利用・共同研究拠点等の中間評価・新規認定
- ・公私立大学の共同利用・共同研究拠点等の新規認定の方向性と中間評価結果

### ✓作業部会第4回 令和5年11月22日(水)【WEB会議・非公開】

- ・国立大学の共同利用・共同研究拠点等の中間評価・新規認定
- ・公私立大学の共同利用・共同研究拠点等の新規認定

### ✓作業部会第5回 令和6年3月18日(月)【WEB会議・非公開】

- ・書面審査の進め方及び担当委員について
- ・評価意見書作成候補者について
- ・公私立大学における共同利用・共同研究拠点の状況について

- ◇令和6年3月26日(火)～令和6年4月23日(火) 各委員による書面評価の実施
- ◇令和6年4月2日(火)～令和6年5月12日(日) 各評価意見書による評価意見書の作成

### ✓作業部会第6回 令和6年5月22日(水)～5月29日(水)【書面審議・非公開】

- ・令和6年度公私立大学における共同利用・共同研究拠点の中間評価要項について

### ✓各専門委員会第1回 令和6年5月中旬～5月下旬【WEB審議・非公開】

- ・議事運営等について
- ・中間評価及び新規認定について
- 5月13日(月) 理工学系(共同研究型)専門委員会
- 5月17日(金) 医学・生物学系(医学系)専門委員会
- 5月20日(月) 医学・生物学系(生物学系)専門委員会
- 5月22日(水) 異分野融合系専門委員会
- 5月24日(金) 理工学系(大型設備利用型)専門委員会
- 5月27日(月) 人文・社会科学系専門委員会

- ◇令和6年5月27日以降、ヒアリング評価の実施日等に応じて随時各大学においてヒアリングに当たっての説明資料の作成・提出

### ✓各専門委員会第2回 令和6年6月上旬～6月下旬【WEB審議・非公開】

- ・共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価及び新規認定について
- 6月10日(月) 理工学系(共同研究型)専門委員会
- 6月13日(木) 医学・生物学系(医学系)専門委員会
- 6月17日(月) 異分野融合系専門委員会
- 6月18日(火) 医学・生物学系(生物学系)専門委員会
- 6月21日(金) 人文・社会科学系専門委員会
- 6月24日(月) 理工学系(大型設備利用型)専門委員会

### ✓作業部会第7回 令和6年7月4日(木)【WEB審議・非公開】

- ・共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価及び新規認定について

- ◇令和6年10月4日(金)～10月10日(木) 文部科学省から各大学に対して評価内容の事実確認の実施

### ✓作業部会第8回 令和6年10月17日(木)【WEB会議・非公開】

- ・共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価及び新規認定について
- ・公私立大学における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の期末評価について

- ➡ 令和6年10月31日 中間評価結果の決定、文部科学大臣認定の決定(文部科学省ホームページにおいて公表)

# 国立大学における共同利用・共同研究拠点等の 第4期中期目標期間における中間評価及び令和7年度からの新規認定

※ 共同利用・共同研究拠点を「共共拠点」、国際共同利用・共同研究拠点を「国際拠点」とする

## 第12期における共共拠点等の中間評価及び新規認定に関する改善点等について

### 新規認定の公募

- **共共拠点と国際拠点**について**新規認定の公募を初めて同時実施**。（調書等も共通化）  
（国際拠点の公募は平成30年度の制度創設時以降 2 回目。従前は国際拠点単独での公募。）
- 公募の同時実施に伴い、以下の申請が可能。
  - ① **共共拠点の認定を有しない研究施設**が、**共共拠点の新規認定**を申請
  - ② **共共拠点の認定を有しない研究施設**が、**共共拠点・国際拠点の新規認定**を申請  
※ 共共拠点の認定水準を満たすものの、**国際拠点の認定水準には合致しない**と専門的見地において判断された場合は、**共共拠点の認定候補として決定**
  - ③ **共共拠点**が、**国際拠点の新規認定**を申請  
※ **今回の中間評価結果も踏まえ**つつ、国際拠点の新規認定審査を行う

### 審査

- **国際拠点の評価・新規認定を各専門委員会において実施**。  
（従前、国際拠点の評価・新規認定は、専門委員会の親部会である作業部会で実施。）
- 第三者から評価意見を頂戴する**専門家の選出においては、新たに次世代を担う世代の研究者の推薦を求めるなど、多様な意見を聴取できるよう配慮**。

## 調書等

- **「国際性の観点」の記載項目の明確化**  
共共拠点と国際拠点の新規認定を段階的に審査することから**国際拠点の記載項目を明確化**。
  - **全体計画の概要**（※新規認定のみ）  
共共拠点としての目指すべき姿を含め、**今後の中長期的な将来ビジョン**についても記入。特に、今は十分に**実施できていない今後の取組を中心に記載する場合**には、その取組について中長期的な将来ビジョン内での位置づけを明確化し、**実現可能性について根拠を示す**よう記載。
  - **プレゼンテーション用動画**（ヒアリング審査時から活用 → 書面審査時から活用）  
プレゼンテーション動画は、書面審査の前に提出とすることで、書面審査時に調書等を補完する形で審査に活用。審査上の主な使用目的は以下のとおり。  

中間評価	： <b>拠点の全体像</b> や、 <b>現在の活動</b> 等の理解
新規認定	： <b>拠点の全体像</b> や、拠点活動を今後行う上で <b>中長期的な将来ビジョン</b> の理解
- ※ **共共拠点が国際拠点の新規認定を申請**する場合には、上記趣旨を踏まえ、中間評価用の動画と国際拠点用の**両方の動画を作成**すること。
- ※ **共共拠点の認定を有しない研究施設が共共拠点・国際拠点の新規認定を申請**する場合には、共共拠点と国際拠点、**両方の申請内容を含むひとつの動画を作成**すること。

# 国立大学における共同利用・共同研究拠点等の中間評価について

○文部科学省HPにおいて公表（令和6年10月31日決定）  
 「共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の第4期中期目標期間における中間評価について（国立大学）」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kyoten/1410089\\_00014.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1410089_00014.htm)

## <参考>

### 第4期中期目標期間における中間評価結果

評価区分		計 / 専門委員会等名	理工学系 (大型設備 利用型)	理工学系 (共同研究型)	医学・生物学系 (医学系)	医学・生物学系 (生物学系)	人文・社会科学 系	異分野融合系
<b>S</b>	拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。	<b>16</b>	<b>4</b> (内、 国際拠点が1)	<b>3</b> (内、 国際拠点が1)	<b>6</b> (内、 国際拠点が1)	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>A</b>	拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。	<b>47</b>	<b>6</b> (内、 国際拠点が1)	<b>14</b> (内、 国際拠点が2)	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>5</b>
<b>A-</b>	拠点としての活動は概ね順調に行われているが、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が期待される。	<b>15</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>B</b>	拠点としての活動は行われているものの、拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>C</b>	拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にあると判断される。（なお、「C」の評定は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。）	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>計</b>		<b>78</b>	<b>14</b>	<b>23</b>	<b>18</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>5</b>

第3期 期末評価結果 (R3実施)	第3期 中間評価結果 (H30実施) ※
<b>18</b> (内、 国際拠点が3)	<b>11</b>
<b>39</b> (内、 国際拠点が3)	<b>45</b>
<b>17</b>	
<b>5</b>	<b>21</b>
<b>0</b>	<b>0</b>
<b>79</b>	<b>77</b>

※第3期中間評価時は、国際共同利用・共同研究拠点はなく、全て共同利用・共同研究拠点としての評価結果。

# 国立大学における共同利用・共同研究拠点等の新規認定について

## 令和7年度からの文部科学大臣認定

○文部科学省HPにおいて公表（令和6年10月31日決定）  
 「令和7年度からの共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の認定について（国立大学）」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kyoten/1409443\\_00010.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1409443_00010.htm)

### 申請数

### 科学技術・学術審議会 における審議結果

共同利用・共同研究拠点：9 拠点

共同利用・共同研究拠点 新規認定：0 拠点

国際共同利用・共同研究拠点：10 拠点

国際共同利用・共同研究拠点 新規認定：2 拠点

- 京都大学 基礎物理学研究所
- 名古屋大学 宇宙地球環境研究所

※拠点数は（R4～）78拠点 → （R7～）78拠点

## 国際共同利用・共同研究拠点の概要等について

大学等名 (研究施設名)	国際共同利用・ 共同研究拠点名	研究施設の 長の氏名	研究分野	認定期間	共同利用・共同研究拠点の概要
京都大学 (基礎物理学研究所)	理論物理学 国際研究拠点	青木 慎也	理論物理学	令和7年 4月1日 ～ 令和10年 3月31日	<p>世界第一線で活躍する国内外の研究者が協働して先端的国際共同研究を推進するグローバルハブを構成し、優れた研究成果によって世界の基礎物理学を牽引する。同時に、拠点の活動を通じて理論物理学の次世代のリーダーとなる若手研究者を育成する。研究動向の把握や資金面での国際連携を強化しながら、理論物理学の全分野および量子情報を網羅する国内唯一の研究施設である優位性を生かし、ダイバーシティに配慮した拠点運営と異分野融合研究によって世界に先駆けた成果の創出や新分野の開拓を目指す。</p> <p>学内外の研究者からなる共同利用運営委員会のもと、研究課題をコミュニティに広く公募し、外国人研究者の意見も取り入れて研究計画を決定する。国内外の第一線の研究者が本拠点に滞在する国際滞在型プログラムを重点計画とする他、国内の理論物理学を牽引してきた基盤的研究会の国際化を推し進める。また国内外の若手研究者に世界水準の講義や共同研究に参加する機会を提供して人材を育成し、将来に向けた国際ネットワークの構築を進める。国内の理論物理学コミュニティの多様なニーズに応じて計算機資源、滞在環境、支援機能を提供し国内の研究力向上にも引き続き貢献する。</p>
名古屋大学 (宇宙地球環境研究所)	宇宙地球環境 研究拠点	塩川 和夫	数物系科学 (地球惑星 科学、物理学、 天文学)、 複合新領域 (環境学)	令和7年 4月1日 ～ 令和10年 3月31日	<p>本拠点は、地球・太陽・宇宙を一つのシステムとしてとらえ、そこに生起する多様で複雑な現象のメカニズムや相互関係の解明を通して、地球環境問題の解決と宇宙にひろがる人類社会の発展に貢献することを目的としている。宇宙科学と地球科学を結びつける唯一の共同利用・共同研究拠点として、国際的な宇宙地球環境研究のハブとしての役割を果たし、関連するコミュニティと協力して国際共同研究を展開する。本拠点の活動を通して、特に、(1)国際学術会議傘下の組織と連携した国際プログラムの企画・推進の主導、(2)国内外の研究者コミュニティによる国際共同利用・共同研究の活性化、(3)国際共同研究を通じた若手人材育成、(4)宇宙科学と地球科学を結びつける本拠点の特長を生かした国際的な融合研究の推進、及び、(5)未解明事象のさらなる探求と社会的ブレークスルーの実現、が期待される。</p>

# 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧（令和6年10月現在）

## 単独型(国立大学):27大学65拠点

※赤字は令和7年1月現在、共同利用・共同研究拠点であり、令和7年度から国際共同利用・共同研究拠点として認定

- 北海道大学
  - 遺伝子病制御研究所
  - 人獣共通感染症国際共同研究所
  - ｽﾌﾟﾗ・1-ﾗﾝｸﾞ研究センター
  - 低温科学研究所
- 帯広畜産大学
  - 原虫病研究センター
- 東北大学
  - 加齢医学研究所
  - 電気通信研究所
  - 先端量子ビーム科学研究センター
  - 電子光学研究部門
  - 流体科学研究所
- 筑波大学
  - 計算科学研究センター
  - つくば機能植物イノベーション研究センター
  - ヒューマン・ハイパフォーマンス先端研究センター
- 群馬大学
  - 生体調節研究所
- 千葉大学
  - 環境財・センシング研究センター
  - 真菌医学研究センター
- 東京大学
  - 空間情報科学研究センター
  - 地震研究所
  - 史料編纂所
  - 素粒子物理国際研究センター
  - 大気海洋研究所
  - 物性研究所
- 東京外国語大学
  - ｱﾝﾊﾞ・ﾌﾞﾗｲｸ言語文化研究所
- 東京科学大学
  - 総合研究院・難治疾患研究所
  - 総合研究院・ﾌﾟﾛﾝﾃﾞｨｱ材料研究所
- 一橋大学
  - 経済研究所
- 新潟大学
  - 脳研究所
- 金沢大学
  - がん進展制御研究所
  - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
  - 宇宙地球環境研究所
  - 低温ﾌﾟﾗｽﾞﾏ科学研究所
  - 未来材料・ｼｽﾃﾑ研究所
- 京都大学
  - 医生物学研究所
  - 工ｽﾄﾙｰ理工学研究所
  - 基礎物理学研究所
  - 経済研究所
  - 生体防御医学研究所
  - マｽ・ﾌｵｰｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所
- 高知大学
  - 海洋ｺﾞﾌﾞﾙ国際研究所
- 九州大学
  - 応用力学研究所
  - 生体防御医学研究所
  - マｽ・ﾌｵｰｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所
- 岡山大学
  - 資源植物科学研究所
  - 惑星物質研究所
- 広島大学
  - 放射光科学研究所
- 徳島大学
  - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
  - 沿岸環境科学研究センター
  - 地球深部ｸﾞﾙｰﾌﾟ研究センター
  - ﾌﾟﾛﾝﾃﾞｨｱ研究センター
- 佐賀大学
  - 海洋工ｽﾄﾙｰ研究所
- 長崎大学
  - 高度感染症研究センター
  - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
  - 発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
  - 先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
  - 熱帯生物圏研究センター

## 単独型(私立大学):15大学16拠点

- 自治医科大学
  - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
  - ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞ設計・解析センター
- 昭和大学
  - 発達障害医療研究所
- 東京農業大学
  - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
  - 総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
  - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
  - 先端数理科学ｲﾝｽﾃｲﾁュｰﾄ
- 早稲田大学
  - 各務記念材料技術研究所
  - 坪内博士記念演劇博物館
- 玉川大学
  - 脳科学研究所
- 東京工芸大学
  - 風工学研究センター
- 中部大学
  - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田医科大学
  - 医科学研究センター
- 京都芸術大学
  - 舞台芸術研究センター
- 大阪商業大学
  - JGSS研究センター
- 関西大学
  - ｼﾞﾝﾈｯﾄﾞﾜｰｸ戦略研究機構

## 単独型(公立大学):8大学12拠点

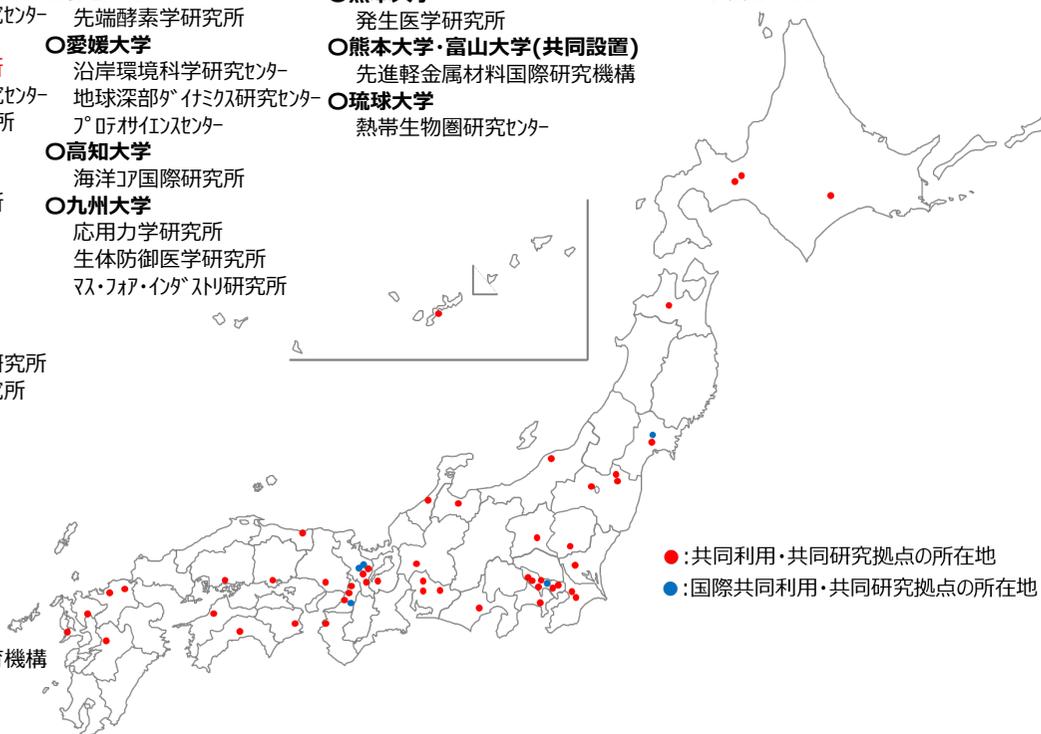
- 札幌医科大学
  - 附属研究所
- 会津大学
  - 宇宙情報科学研究センター
- 横浜市立大学
  - 先端医科学研究センター
- 名古屋市立大学
  - 創薬基盤科学研究研究所
  - 不育症研究センター
- 大阪公立大学
  - 数学研究所
  - 都市科学・防災研究センター
  - 附属植物園
  - 全固体電池研究所
- 和歌山県立医科大学
  - みらい医療推進センター
- 兵庫県立大学
  - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
  - 環境技術研究所先制医療工学研究センター／計測・分析センター

## 国際共同利用・共同研究拠点(国立大学):4大学6拠点

- 東北大学
  - 金属材料研究所
- 京都大学
  - 化学研究所
  - 数理解析研究所
- 東京大学
  - 医科学研究所
  - 宇宙線研究所
- 大阪大学
  - 核物理研究センター

## 国際共同利用・共同研究拠点(私立大学):1大学1拠点

- 立命館大学
  - ｱｰﾄ・ﾘｰﾈｰｼﾝｸﾞ



## 7拠点ネットワーク:18大学27拠点、5連携施設

※★印は中核施設  
【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

- 北海道大学
  - 情報基盤センター
- 東北大学
  - サイバ-サイエンスセンター
- ★東京大学
  - 情報基盤センター
- 東京科学大学
  - 情報基盤センター
- 名古屋大学
  - 情報基盤センター
- 京都大学
  - 学術情報ｽﾏｰﾄﾞｲﾝﾌｫﾐｴﾝｼﾞﾝｸﾞ
- 大阪大学
  - D3センター
- 九州大学
  - 情報基盤研究開発センター

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

- 北海道大学
  - 電子科学研究所
- 東北大学
  - 多元物質科学研究所
- 東京科学大学
  - 総合研究院・化学生命科学研究所
- ★大阪大学
  - 産業科学研究所
- 九州大学
  - 先端物質化学研究所

【生体医工学共同研究拠点】

- ★東京科学大学
  - 総合研究院・生体材料工学研究所
- 東京科学大学
  - 総合研究院・未来産業技術研究所
- 静岡大学
  - 電子工学研究所
- 広島大学
  - 半導体産業技術研究所

【放射線災害・医科学研究拠点】

- ★広島大学
  - 原爆放射線医科学研究所
- 長崎大学
  - 原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学
  - ふくしま国際医療科学センター

【放射線環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】

- 弘前大学
  - 被ばく医療総合研究所
- 福島大学
  - 環境放射能研究所
- ★筑波大学
  - 放射線・ｱｲﾄﾞｰﾌﾞ地球ｼｽﾃﾑ研究センター
- <連携施設>
  - 日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門
  - 福島研究開発拠点 廃炉環境国際共同研究センター
  - 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
  - 環境科学技術研究所

【触媒科学計測共同研究拠点】

- ★北海道大学
  - 触媒科学研究所
- 大阪公立大学
  - 人工光合成研究センター
- <連携施設>
  - 産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター

【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】

- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置)
  - 糖鎖生命ｺﾞﾌﾞﾙ研究所
- 創価大学
  - 糖鎖生命ｼｽﾃﾑ融合研究所
- <連携施設>
  - 自然科学研究機構生命創成探究センター

国立大学が中核の拠点	拠点数計			
	単独型	拠点ネットワーク	国際拠点	計
	65	7	6	78

公私立大学が中核の拠点	拠点数計			
	単独型	拠点ネットワーク	国際拠点	計
	28	0	1	29

## 共同利用・共同研究拠点の評価の改善等の今後の方向性について(委員等からの意見)

### 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会 共同利用・共同研究拠点等に関する作業部会

国立大学の共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点(以下「拠点」という。)の第4期中期目標期間における中間評価及び令和7年度からの新規認定を踏まえ、第4期中期目標期間における期末評価に向けて、委員及び拠点の評価負担の更なる軽減及び一層の評価の充実・改善を図る観点で、委員及び評価意見書作成者から出た意見は下記のとおり。

#### 1. 国際共同利用・共同研究拠点の認定について

- 予算面も踏まえ、国際共同利用・共同研究拠点の定義、レベルやハードルを要綱などで明確に定め、認定の方針をまとめた方が良い。
- 限られた予算でやるためには、何らかの共有のコンセプトを考慮しておいてやったほうが良いと思う。今までもあまり間違っていないと思うが、結局いろいろなすばらしい施設を持っているかどうかとか、すばらしい場があるかどうか、すばらしい先生がいるかという形で評価してきており、それをどういうふうにとまとめていくかということが今後重要じゃないかと思う。
- 定めた定義やハードルについては、事前に大学、評価委員、評価意見書作成者に示した方が良い。
- 外部評価をされる先生方にも、国際共同利用・共同研究拠点というのはこういう枠で、例えばこれまでの既存の拠点と同じぐらいの実績が必要であるといったことが分かるようにした方が親切。

#### 2. 第4期中期目標期間から認定されている拠点に対する評価について

- 新規認定拠点の中間評価の基準について、期末に向けた提言としてある程度厳しくやっても良い。また、その際には他のベテランの拠点と同列に評価したことを公表することが必要。
- 新規認定拠点は認定1年半後に中間評価となるが、他のベテランの拠点と同列で

相対的に評価するのではなく、別枠で評価したり、S/A/Bの評価ではなく統行可/不可の評価にしたりするなど別の枠組みを作った方が良い。

#### 3. 評価基準や調書等について

- S/A/Bのパーセンテージを決めているが、評価の際に振り回されてしまうので他の良い方法がないか。
- あまりに過重な審査の回数は軽減してほしい。
- 総合評価は相対的に、個別評価は絶対的な評価であることをよりしっかりアナウンスしてほしい。総合評価の材料として、分野別に共同利用件数や論文数など、また、新たな調査ではなく、研究者一人あたりの数などを用意した表に数値を入れてもらうような様式を提出してもらったらどうか。その場合、相対的に研究所を比較しやすくなると思う。また、個別評価に関しては、自己評価と理由を付けてもらってはどうか。自己評価の内容は、委員が評価に使っている観点と同じものにしてはどうかと思う。
- 全体の評価体制の構造が見えていないが、重層的な評価を行っているものについては、新規申請に留め、それ以外は、重層的な判断を行う必要はない。
- 調書を読み込むのに大変時間を要した。100ページを超すようなものもあるので、50ページくらいまとまると良い。
- 共同利用・共同研究拠点には、技術系の職員やリエゾン組織の充実が重要かと思う。この辺りの体制づくりについて、具体的に記載する項目があっても良い。
- 今回の録画を使った形が効率的で良い。

#### 4. 「評価意見書」について

- 送付時期の問題で、自分たちが書面評価を書くずっと前に頂いていないとなかなか参考にならないという面はあったが、割とクリティカルに言っているものもあるので、今後はやっぱりある種の参考にすることが必要。
- 今回の中間評価では効率的に活用されていなかったため、もう少し早いタイミングで評価委員に送付する・例えば観点別ではなくして良い点・悪い点だけにするなど様式を簡略化し分量を縮小する工夫が必要。

- 評価委員が付ける評点と同じような評点を付けてもらう様式でも良い。
- その他という欄を設けて自由意見を書いてもらうのも必要。
- 評価意見書を見てしまって、それが評価を引っ張ってしまうのもよくないため、どのように取り入れるかについては検討した方が良い。
- 評価意見書作成者は比較対象となる拠点がなく評価意見書を作成するため、相対的な評点は付けられないため、懸念点の事項を意識した方が良く、懸念点を委員会内でどう活かすかについては検討が必要。
- 様式を簡便化し、応援演説になっていたとしても、我々はその間に書いていないことが何かというのを読み取ればちゃんと参考にすることができる。
- 短所や課題を書きやすいように、「より魅力的な拠点となるためには何か御助言ありませんでしょうか」や「改善点がございませんでしょうか」のように聞き方を工夫した方が良い。
- 委員の書面審査結果を1枚ほどでまとめてあったように、評価意見書も優れた点や不十分な点等をまとめた資料があった方が良い。
- 総合的な評価を記す形式でもよいのではないかと。各観点別に評価コメントを記す必要までではないのではないかと。

#### 5. 中間評価において多くの意見が出た「ダイバーシティ」について

- 方向性としては、若手/女性の参加がどんどん促進される方が良いということが正しく伝わるのが重要。
- 利用者の属性のダイバーシティという観点で、地方/国立/私立/高専といった観点も含めた方が良い。
- 例えば男性の育休によって配偶者に利益が生まれるように、全体の問題であると認識し、取組みとして位置付けている文化が必要。
- 分野によって異なるのは明らかなので、評価においては、前回と比較してどれだけ向上したかを評価する、ということを確認に伝えればよいのではないかと。

- 均一的なガイドラインを作ってしまうと、それこそが多様性を失うことになるのではないかと。
- 評価される側としては基準を求めているということであれば、女性教員の比率や若手教員の採用を「例えば」という形で示しても良い。
- 構成員（特に教員）のジェンダーバランスについての配慮を必ず評価する方がよい。現状で少ないところがダメ、ということではなく、具体的な取り組みを書いていただき、次の評価時に達成度を確認するようにするのが良い。
- ダイバーシティについては、言ってしまうと全ての研究所に指摘があるため、優れた取組や実績があるところについてはコメントしないといけないと思うが、それを基に減点するのは、なかなか全体的に見ると（今のご時世的にも）厳しすぎる。

#### 【参考：評価意見書作成者の意見等】

- この申請書はページ数が多く、申請・作成する側が本当に大変だったと思うので、申請書の簡素化を検討していただくと教員の研究時間をさらに確保できる。
- 共同研究施設・拠点に課するこれらの評価に関わる膨大な量の業務が、研究者や事務職員を疲弊させている現実に真剣に取り組む必要がある。評価項目は現行の10分の1ぐらいで十分で、もっと伸び伸びと共同研究を含む研究や教育に時間と労力を注ぐことのできる環境を科学行政として整備することが重要。
- 各種の統計値や基本指針の経年変化から発展・成長度を評価する際、2年度分のデータでは不十分なので中長期の資料を閲覧したい。
- 今回の評価は共同利用・共同研究拠点としての評価であって、研究所全体の評価ではないことは承知しているが、所の教員・研究者がどれくらいのエフォートを共同利用・共同研究拠点の運営に充てているのかが分かるデータがあるとよい。詳しいデータではなく、たとえば、（共同利用・共同研究には関わらない）所全体の論文発表数等があると、拠点運営の負荷を推し量ることができる。また、調書の予算・決算の表中の「うち、その他」の用途は（新規装置の導入、装置のメンテナンス費、光熱水費など）が分かると、配分された額の用途の妥当性や、共同利用・共同研究の外部ユーザーに配分した額の妥当性が判断できる。

# 公私立大学における共同利用・共同研究拠点の中間評価 及びR7年度からの新規認定について

## 中間評価結果

令和3年度に認定を受けた拠点（4拠点）を対象に、令和3年度から令和5年度までの3年間の拠点の活動状況や成果等について中間評価を実施。

評価区分		拠点数
<b>S</b>	拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。	<b>1</b>
<b>A</b>	拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。	<b>2</b>
<b>B</b>	拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。	<b>1</b>
<b>C</b>	拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にあると判断される。（なお、「C」の評定は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。）	<b>0</b>

## 令和7年度からの文部科学大臣認定

申請数

共同利用・共同研究拠点：3施設

科学技術・学術審議会  
における審議結果

共同利用・共同研究拠点 新規認定：0拠点

# 学術研究の大型プロジェクトに関する 作業部会の審議状況

# 第12期学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会における審議実績

## 【大規模学術フロンティア促進事業の進捗管理】

### 1. 事業移行評価および年次計画の策定

計画期間が終了する以下のプロジェクトについて、事業移行評価を実施。翌年度より後継計画に移行することを決定し、後継計画の年次計画を策定  
(2023(R5)年度実施) 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(実施機関：人間文化研究機構 国文学研究資料館)

→ 「データ駆動による課題解決型人文学の創成」(2024(R6)~2033(R15))

**(2024(R6)年度実施)** 「「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進」(実施機関：東京大学宇宙線研究所)

→ 「「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開」(2025(R7)~HKが安定稼働に入るまで(2028(R10)進捗評価予定))

### 2. 進捗評価

年次計画に基づき、以下のプロジェクトについて、進捗評価を実施

(2023(R5)年度実施) 「高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験」

(実施機関：高エネルギー加速器研究機構) (2019(R1)~2028(R10))

※ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う欧米研究機関のロックダウンによる全体計画の遅れを踏まえ、年次計画を一部変更

**(2024(R6)年度実施)** 「大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験 (ハイパーカミオカンデ計画の推進)」

(実施機関：東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構) (2020(R2)~2029(R11))

※ 水槽設置工期の延伸による全体計画の遅れを踏まえ、年次計画を一部変更

### 3. 期末評価

計画期間が終了している以下のプロジェクトについて、期末評価を実施

(2023(R5)年度実施) 「30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進」(実施機関：自然科学研究機構 国立天文台) (2013(H25)~2021(R3))

(2023(R5)年度実施) 「超高性能プラズマの定常実験の実証」(実施機関：自然科学研究機構 核融合科学研究所) (2013(H25)~2022(R4))

### 4. 年次計画の変更

以下のプロジェクトについて、進捗確認を実施し、年次計画を変更

**(2024(R6)年度実施)** 「大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画」(実施機関：東京大学宇宙線研究所) (2013(H25)~2025(R7))

※ 能登半島地震被災による復旧に伴う遅れを踏まえ、年次計画を1年延長

## 【学術研究基盤事業の進捗管理】

### 1. 進捗確認

年次計画の進捗状況を確認するため以下のプロジェクトについて、進捗確認を実施

**(2024(R6)年度実施)** 「南極地域観測事業」(実施機関：情報・システム研究機構国立極地研究所) (2022(R4)~2027(R9))

# 第12期学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会における審議実績

## 【「ロードマップ2023」の策定について】

- 国として大型プロジェクトの優先度を明らかにする観点から、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想（ロードマップ）」を策定
- 「ロードマップ2023」の策定に当たっては、対象を実施期間が5～10年程度、予算規模が概ね数十億から2000億円程度の研究計画とした
- 公募の結果、申請のあった47件の研究計画について、科学技術・学術審議会において、幅広い分野の専門家によるきめ細かい審査を実施し、12計画を掲載した「ロードマップ2023」を策定（令和5年12月）
- 「ロードマップ2023」には、各掲載計画の基礎的な情報のほか、審査の過程で指摘された「主な優れている点」「主な課題・留意点」を掲載

### <ロードマップ2023 掲載計画>

※カッコ内は実施主体（中核機関）

※ \* はロードマップ2020からの継続掲載（5計画）

- ・ BSL-4施設を中核とした感染症研究拠点の形成\*（長崎大学）
- ・ スピントロニクス・量子情報学術研究基盤と連携ネットワーク\*（東京大学）
- ・ 多様な知が活躍できるパワーレーザー国際共創プラットフォーム：J-EPoCH計画（大阪大学レーザー科学研究所）
- ・ 極低放射能環境でのニュートリノ研究（東北大学ニュートリノ科学研究センター）
- ・ IceCube-Gen2 国際ニュートリノ天文台による高エネルギーニュートリノ天文学・物理学研究（千葉大学ハドロン宇宙国際研究センター）
- ・ CTA国際宇宙ガンマ線天文台（東京大学宇宙線研究所）
- ・ 強磁場コラボラトリー：統合された次世代全日本強磁場施設の形成\*（東京大学物性研究所）
- ・ 30m光学赤外線望遠鏡計画TMT（自然科学研究機構国立天文台）
- ・ 超高温プラズマの「マイクロ集団現象」と核融合科学（自然科学研究機構核融合科学研究所）
- ・ LiteBIRD—熱いビッグバン以前の宇宙を探索する宇宙マイクロ波背景放射偏光観測衛星\*（宇宙航空研究開発機構）
- ・ アト秒レーザー科学研究施設\*（東京大学）
- ・ 統合全球海洋観測システムOneArgoの構築と海洋融合研究の推進（東北大学）